

政府は東日本大震災からの復興で基本方針を決定した。施策や財源は十分か、識者2人に評価を聞いた。【1面参照】

政府復興基本方針

大型識者談話

復興基本方針には事実上、増税と国債発行がセットで盛り込まれたが、もっと強い増税のメッセージを出すべきだ。市場での復興債の評価は、返済の財源を示さないと低くなるからだ。増税しない23兆円を捻出するのは不可能。不足分を補うには国債しかない。

後で増税すれば、国民を愚弄(ぐろう)する結果になる。助け合いの精神が盛り上がった今こそ、国民を説得するのが政治の役割だと思う。



林敏彦同志社大教授

気になるのは国と地方の費用負担割合が不明な点だ。国費は復旧の大部分を占める土木事業などに98%まで出るはずだが、残りの地方負担が長期的に地方財政に影を落としかねない。

人口減少をどう防ぐかも課題。避難先で新しい職場や学校になじむと被災者も課題。避難先で新しい職場や学校になじむと被災者も課題。避難先で新しい職場や学校になじむと被災者も課題。

増税に反対する議員もいるが、将来世代が借金を返す必要がある。口当たりの良いことを言

増税のメッセージが不足